

平成 20 年度当初予算 施策別概要

3 1 1 防災対策の推進

(主担当部 : 防災危機管理部)

31101	防災体制の整備	(防災危機管理部)
31102	防災風土の醸成	(防災危機管理部)
31103	防災情報の共有化	(防災危機管理部)
31104	災害に強い建築物の確保	(県土整備部)
31105	緊急輸送ルート of 整備	(県土整備部)
31106	災害時医療体制の整備・被災者対策の推進	(健康福祉部)
31107	消防力向上の支援	(防災危機管理部)
31108	高圧ガス等の保安の確保	(防災危機管理部)

< 施策の目的 >

(対象) 多様な主体が

(意図) 災害等に対して安全で安心できる基盤や体制づくりに取り組み、地域防災力を向上させている

< 施策の数値目標 >

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
過去 1 年の間に地域における防災活動に参加した人の割合	目標値	-	28.7%	31.1%	36%
	実績値	26.2%			

過去 1 年の間に、自分が暮らす地域で実施された防災訓練や研修等の活動に参加した人の割合

施策目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
第 2 次三重地震対策アクションプログラムの進捗率	目標値	-	25%	50%	100%
	実績値	-			
自主防災組織の訓練等実施率	目標値	-	78.5%	80.7%	85%
	実績値	75.4%			

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・東海地震、東南海・南海地震をはじめ、3月の能登半島、4月の三重県中部、7月の新潟県中越沖など各地で発生している内陸直下型地震、台風、集中豪雨等による大きな被害が危惧される中、誰もが安心できる災害に強い地域社会を築いていくことが求められています。そのためには、行政による「公助」とともに、多様な主体の連携による取組が必要であり、防災への関心の高まりを「自助」「共助」の活動につなげていくことが課題です。
- ・大規模地震や大雨等により道路が寸断され、地域が孤立することも懸念されることから、災害時に確実に機能する道路の確保や、減災に大きく寄与する建築物の耐震化の促進など災害に強い県土の基盤づくりを一層進めることも必要です。
- ・災害発生時における救助・救援活動、医療活動等の初動対策を的確に実施できる防災体制の整備も重要であり、必要な知識・技術の習得や実践的な訓練を行う必要があります。
- ・消防力向上のため、市町の消防体制について一層の充実・強化を図る観点から、消防広域化推進計画の策定を進めています。

<平成20年度の取組方向>

「自助」「共助」の取組を一層進めるため、「みえ地震防災の日」を中心としたシンポジウムや、県内外の自主防災組織がともに学び合い、活動の活性化を図ることを目的とした交流会を開催し、防災意識の向上と地域における防災力の向上を図ります。

災害に強い県土の基盤づくりを目指して、建築物の耐震化や緊急輸送道路等の整備を進めるほか、減災に向けた市町の積極的な取組を促進するため、市町が実施する地震対策を支援します。県の災害対応力を一層強化するため、防災関係機関等との実践的な訓練を実施するほか、情報収集機能の強化を図るため、震度情報ネットワークの再整備を行います。

<主な事業>

(重) みえの防災活力支援事業【基本事業名：31102 防災風土の醸成】

予算額： 51,601千円 56,512千円

事業概要：県内各地で特色ある防災活動に取り組んでいる団体の表彰や交流の場づくりを行うとともに、地震の被害や備えについて継続的な啓発を実施します。

(重) 緊急輸送道路整備事業(街路含む)【基本事業名：31105 災害輸送ルートの整備】

予算額： 3,200,573千円 3,390,769千円

事業概要：震災後の救助、救援活動や復興活動が円滑にできるよう、緊急輸送道路の整備を引き続き進めるとともに、橋梁の耐震化について順次整備を進めます。

(重) いのちを守る減災対策推進事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

予算額： 126,000千円 122,000千円

事業概要：市町が実施する津波対策、孤立対策、避難所耐震化対策、災害時要援護者対策を支援します。

(新) 緊急消防援助隊合同訓練事業費【基本事業名：31107 消防力向上の支援】

予算額： - 千円 9,557千円

事業概要：大規模災害時等に円滑で効率的な活動を行うとともに、広域応援体制の充実・強化を図るため、中部ブロック7県が参加する緊急消防援助隊合同訓練を実施します。

(重)(一部新) 災害対応力強化事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

予算額： 29,676千円 302,732千円

事業概要：大規模災害時において、広域的な初動対応を迅速かつ的確に実施できるよう県災害対策本部の体制及び機能強化を図ります。また、情報収集機能を強化するため、震度計の次世代化を進めます。